

臨時レポート

(審査確認番号 2021 - TB 380)

日銀金融政策決定会合 大規模金融緩和の維持を決定

新型コロナウイルスの感染動向と資源価格の高騰がリスク要因

- 日銀は、3月の金融政策決定会合において、現行の金融緩和政策の現状維持を決定。
- 黒田日銀総裁は、昨今の物価上昇に懸念を示すも、強力な金融緩和の継続の必要性を改めて強調。
- 日銀は、感染動向や商品価格の高騰等が国内経済へ与える影響を注視し、粘り強い金融緩和を続けていく。

- 日銀は、3月17～18日の金融政策決定会合で、長短金利操作などを中心とした現行の金融緩和政策の現状維持を決定しました（図表1）。現状の景気については、新型コロナウイルス感染拡大の影響から国内経済は個人消費など一部に弱めの動きがみられるが『基調としては持ち直している』とし、1月の『持ち直しが明確化している』から下方修正しました。リスク要因として、引き続き国内における新型コロナウイルスの感染の動向や、ロシアのウクライナ侵攻による海外経済の動向と原油などの資源価格の高騰などを挙げました。なお、先行きについては、原材料不足や物流停滞などの供給制約の影響が和らぐもとで『回復基調をたどる』を維持しました。
- 原油などの資源価格の高騰にともない先行きの消費者物価に上昇圧力が強まるとみられ、企業収益や家計を圧迫することが予想されます（図表2）。黒田日銀総裁は会見で『（物価上昇による国内経済への影響には注意が必要ではあるものの、）雇用の改善や賃金上昇が定着するまでは、強力な金融緩和を粘り強く続けていくことが適当である』と強調しました。
- 日経平均株価は前日までに大幅上昇していたことから反動による売りが出やすく、寄り付きは小幅に下落しました。しかし、日銀による金融政策の現状維持は大方の市場予想通りであったことから、声明文公表後大きな反応はなく、18日の終値は前日比+0.65%と小幅に上昇して終了しました（図表3）。
- 政府は、新型コロナウイルスの感染状況や医療提供体制などを踏まえ、東京や大阪などの18都道府県に適用されている『まん延防止等重点措置』の全面解除の決定と、観光支援事業である『Go To Travel』を再開する方針を明らかにしました。今後は感染対策と経済活動との両立を図る見込みです。日銀は、国内の新型コロナウイルスの感染の動向や、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰などが国内経済へ与える影響を注視しながら、粘り強い金融緩和のもと、国内経済を支えていくものと思われます。

図表1：現行の金融政策については維持

(1)長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）

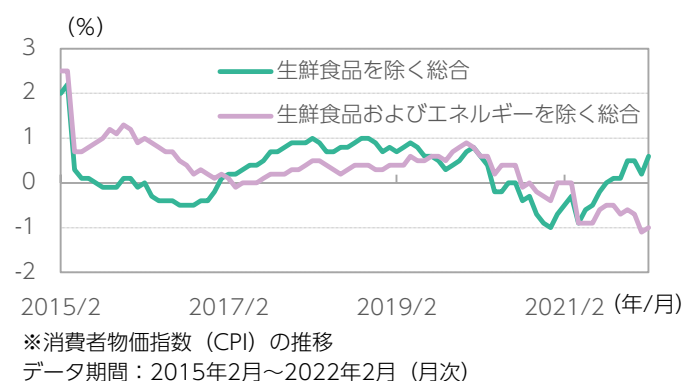
短期金利	日銀当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。
長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。

(2)資産買入れ方針

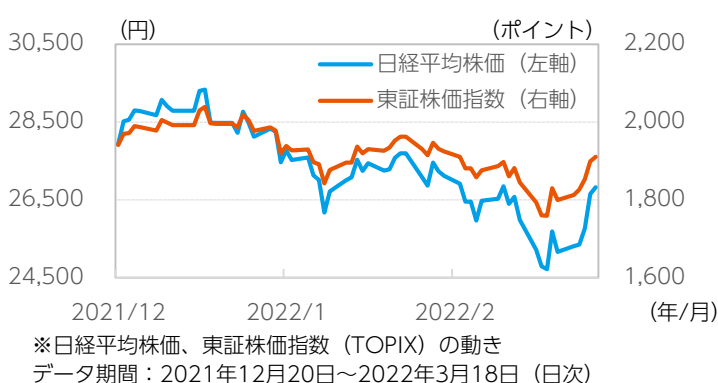
ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて	ETFは年間約12兆円、J-REITは年間約1,800億円に相当する残高増加を上限に、必要に応じて買入れを継続する。
CP等、社債等について	CP等、社債等については、2022年3月末までの間、合計で約20兆円を上限に、買入れを実施する。

※当面の金融政策運営について * ▲はマイナスを表します。

図表2：国内の物価上昇が進む可能性も



図表3：国内株式市場の反応は限定的となる



出所) 図表1は日本銀行、図表2、3はブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>